

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,991	13.0	3,121	25.8	3,194	23.8	2,213	26.2	2,208	26.3	2,431	43.5
2023年3月期第3四半期	21,232	2.4	2,481	△15.9	2,580	△15.5	1,753	△16.4	1,748	△16.4	1,694	△32.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	86.55	-
2023年3月期第3四半期	68.52	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,147	25,949	25,903	67.9
2023年3月期	36,918	24,436	24,395	66.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00
2024年3月期	-	18.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	11.9	2,400	8.5	2,400	0.4	1,650	1.6	1,650	2.0	64.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	27,716,688株	2023年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,207,565株	2023年3月期	2,207,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	25,509,142株	2023年3月期3Q	25,509,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことにより、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業業績は総じて緩やかに改善しました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、為替相場の円安進行、物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、日銀の金融緩和策の継続や国内の景気回復への期待等を背景に、日経平均株価が一時33,000円台をつけ、バブル経済崩壊後の最高値を更新しました。当第3四半期の日経平均株価は概ね32,000円台を中心に推移し、前年同期の当該株価水準（27,000円台中心）を上回る結果となりました。

② 業績の概況

当第3四半期におきましては、昨年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことが業績に大きく寄与しました。また、当社の主力製品である株主総会招集通知は、昨年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されたこと等により、印刷ページ数が減少したものの、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により増収となりました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債の起債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりましたが、他製品による増収がこれを上回った結果、当第3四半期の連結売上収益は、前年同期比2,760百万円増（同13.0%増）の23,991百万円となりました。

利益面では、主に株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始に対応するため、労務費を中心に初期コストが発生したほか、営業体制強化に伴う人件費等が増加したものの、増収効果により営業利益は前年同期比640百万円増（同25.8%増）の3,121百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比614百万円増（同23.8%増）の3,194百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比460百万円増（同26.3%増）の2,208百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、昨年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されるとともに、前年同期に当該制度対応のため多くの上場会社で定款変更を実施した反動減により、印刷ページ数が減少しました。一方、電子提供制度導入初年度においては、株主総会招集通知を従来通り印刷する上場会社が現段階で約7割を占めていることに加え、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により、株主総会招集通知は増収となりました。また、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比407百万円増（同4.3%増）の9,859百万円となりました。

<上場会社IR・イベント関連等>

昨年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことで、株主総会支援を始めとしたイベント事業が業績に大きく寄与しました。また、株主との対話促進や、2022年4月に英語での情報開示等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことを背景に、英文翻訳サービスやWebサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は、前年同期比2,261百万円増（同37.3%増）の8,323百万円となりました。

なお、当該製品区分の名称につきましては、イベント事業の売上収益構成比が増加していることから、当期の第1四半期より「上場会社IR関連等」から「上場会社IR・イベント関連等」に変更しております。

<金融商品ディスクロージャー関連>

J-REIT関連では、前年同期に比べて資金調達件数が増加したことに伴い、ファイナンス関連製品の受注が増加しました。また、投資信託関連においては、前年度下期の大型の新規受注が寄与し、主力製品である目論見書が増収となりました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりましたが、他製品による増収がこれを上回った結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比89百万円増（同1.8%増）の5,038百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがあったものの、大学や金融機関などの新規顧客の受注獲得に努めました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比2百万円増(同0.2%増)の771百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,451,933	44.5	9,859,228	41.1	407,295	4.3
上場会社IR・イベント関連等	6,061,625	28.6	8,323,106	34.7	2,261,480	37.3
金融商品ディスクロージャー関連	4,948,669	23.3	5,037,872	21.0	89,202	1.8
データベース関連	769,437	3.6	770,964	3.2	1,527	0.2
合計	21,231,665	100.0	23,991,170	100.0	2,759,505	13.0

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第3四半期の売上収益は、全ての製品区分において前年同期を上回り、2,760百万円の増加となりました。売上原価は、株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始に伴い労務費を中心に初期コストが発生したこと等により、1,572百万円増加いたしました。売上原価率は、増収効果により前年同期比0.6ポイント減の61.6%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比1,187百万円増(同14.8%増)の9,206百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加等により前年同期比562百万円増(同10.1%増)の6,139百万円となりましたが、販売費及び一般管理費率は増収効果により、前年同期比0.7ポイント減の25.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比640百万円増(同25.8%増)の3,121百万円となりました。

また、金融収益を52百万円、金融費用を21百万円、持分法による投資利益を42百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比614百万円増(同23.8%増)の3,194百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比460百万円増(同26.3%増)の2,208百万円となりました。

③ 第3四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上収益は約2割にとどまります。

(参考) 2023年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	10,976	5,042	5,213	5,572	26,804
構成比 (%)	40.9	18.8	19.5	20.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し38,147百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,847百万円、営業債権及びその他の債権の減少430百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し12,198百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少573百万円、契約負債の増加369百万円、リース負債(非流動負債)の減少161百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加し25,949百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,208百万円の計上による増加、その他の包括利益218百万円の計上による増加及び剰余金の配当918百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、67.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2023年5月11日公表の2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,574,004	9,420,862
営業債権及びその他の債権	3,122,537	2,692,398
その他の金融資産	1,883,697	1,793,763
棚卸資産	601,723	540,912
その他の流動資産	352,299	398,180
流動資産合計	13,534,261	14,846,115
非流動資産		
有形固定資産	4,349,871	4,378,024
使用権資産	2,930,134	2,695,022
のれん	5,140,687	5,143,855
無形資産	2,992,012	2,993,534
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	900,821	923,340
その他の金融資産	5,863,264	6,220,349
繰延税金資産	956,474	706,703
その他の非流動資産	64,380	53,503
非流動資産合計	23,383,964	23,300,654
資産合計	36,918,225	38,146,769
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	116,540	172,085
リース負債	771,299	730,935
営業債務及びその他の債務	1,744,201	1,171,617
未払法人所得税等	504,767	460,802
契約負債	719,178	1,088,579
その他の流動負債	2,765,632	2,881,426
流動負債合計	6,621,617	6,505,445
非流動負債		
借入金	378,010	328,105
リース負債	2,070,057	1,909,401
退職給付に係る負債	2,686,459	2,723,169
引当金	219,391	219,694
その他の非流動負債	506,549	512,402
非流動負債合計	5,860,466	5,692,771
負債合計	12,482,083	12,198,215
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,688,104	4,688,104
自己株式	△2,269,465	△2,269,512
その他の資本の構成要素	1,064,206	1,282,330
利益剰余金	17,853,844	19,143,275
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,395,339	25,902,847
非支配持分	40,803	45,706
資本合計	24,436,142	25,948,553
負債及び資本合計	36,918,225	38,146,769

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	21,231,665	23,991,170
売上原価	△13,213,159	△14,785,397
売上総利益	8,018,506	9,205,772
販売費及び一般管理費	△5,576,763	△6,139,006
その他の収益	60,095	65,546
その他の費用	△20,850	△11,037
営業利益	2,480,987	3,121,275
金融収益	56,162	51,810
金融費用	△2,773	△21,482
持分法による投資利益	45,725	42,410
税引前四半期利益	2,580,101	3,194,014
法人所得税費用	△827,400	△981,351
四半期利益	1,752,701	2,212,663
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,747,999	2,207,760
非支配持分	4,702	4,903
四半期利益	1,752,701	2,212,663
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.52	86.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	1,752,701	2,212,663
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△60,201	198,866
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	1,307	3,468
純損益に振り替えられることのない項目合計	△58,894	202,334
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△282	15,790
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△282	15,790
税引後その他の包括利益	△59,176	218,124
四半期包括利益	1,693,525	2,430,787
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,688,995	2,425,884
非支配持分	4,530	4,903
四半期包括利益	1,693,525	2,430,787

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年4月1日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益						—
その他の包括利益				△110	△58,894	△59,004
四半期包括利益合計	—	—	—	△110	△58,894	△59,004
自己株式の取得			△103			—
配当金						—
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530				—
所有者との取引額合計	—	△6,530	△103	—	—	—
2022年12月31日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	36,340	846,364	882,704

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益	1,747,999	1,747,999	4,702	1,752,701
その他の包括利益		△59,004	△172	△59,176
四半期包括利益合計	1,747,999	1,688,995	4,530	1,693,525
自己株式の取得		△103		△103
配当金	△943,841	△943,841		△943,841
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530	1,768	△4,762
所有者との取引額合計	△943,841	△950,474	1,768	△948,706
2022年12月31日時点の残高	17,799,096	24,159,089	38,966	24,198,055

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2023年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	1,064,206
四半期利益						—
その他の包括利益				15,790	202,334	218,124
四半期包括利益合計	—	—	—	15,790	202,334	218,124
自己株式の取得			△46			—
配当金						—
所有者との取引額合計	—	—	△46	—	—	—
2023年12月31日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	57,599	1,224,731	1,282,330

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日時点の残高	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142
四半期利益	2,207,760	2,207,760	4,903	2,212,663
その他の包括利益		218,124		218,124
四半期包括利益合計	2,207,760	2,425,884	4,903	2,430,787
自己株式の取得		△46		△46
配当金	△918,329	△918,329		△918,329
所有者との取引額合計	△918,329	△918,376	—	△918,376
2023年12月31日時点の残高	19,143,275	25,902,847	45,706	25,948,553

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。